

# 常任委員会行政視察報告

## 建設委員会

### 上下水道料金に関する施策

◆視察月日 5月17日～19日  
◆視察市 大阪府和泉市  
大阪府河内長野市

#### ◆視察項目

- ・下水道事業会計の公営企業化
- ・合併浄化槽に関する補助制度
- ・水道施設の耐震化
- ・上下水道料金に関する施策

#### 下水道事業会計の公営企業化

大阪府和泉市は大阪市のベッドタウンとして、人口がふえ続け、18万人である。下水道は全人口の84%の普及率である。能代市が目指している下水道事業会計の公営企業化を平成23年度から開始した。

公営企業化を、下水道事業法適化実行計画書で位置づけ、平成17年度に一律20%増の料金改定したことがまずみとなった。また、平成19年度には、水道部と下水道事業担当2課を統合再編し、企業会計へ移行するための基盤が構築された。

しかし、公営企業化に当たって、解決すべき課題は多く、移行した場合の収支の見通しを立て、公営企業化の実行部隊を組織し、下水道台帳をデジタル化した。また、移行後の総務部門と経理部門を組織化するため、事前の職員研修や事務引継ぎを十分に行った。

河内長野市は大阪市から30分の住宅都市として大規模団地造成で、人口が増加し、11万人である。

財政健全化に向け、人件費抑制に取り組んだ。水道事業では、業務が増加する中で、滞納整理を解決するには、限界があった。そこで窓口部門の民間委託を検討した。

業務内容の総点検の結果、業者に委託しても現在のサービス水準の確保が可能であると判断した。さらに、お客様の対応に専任者を配置し、迅速な対応を可能にした。委託により、滞納繰越収納率が平成16年度の56%から平成17年度には65%に上昇した。また、コンビニ収納は、平成9年から開始し、件数で全体収納割合の8・8%となっている。受託先社員が市庁舎で業務を行うことと個人情報管理はセキュリティ上の対策を慎重に行う必要がある。(信太)



和泉市議場にて

## 庁舎整備特別

### 委員会調査報告

庁舎整備にかかわる事務の調査において、当局から、庁舎整備市民懇話会の開催状況や議会議事堂耐震補強概算工事費のほか、この後の庁舎整備基本計画の策定スケジュールでは、8月から9月にかけて考え方を順次説明した後、10月には素案を説明、11月にパブリックコメントを実施、必要に応じて市民説明会を開催し、12月定例会で計画(案)について説明したい、などの報告がありました。以下は質疑に対する答弁の概要です。

【議会議事堂の整備手法】 幾つかの選択肢が考えられるが、8月までにはある程度絞り込み、9月定例会では方針を示したい。

【東日本大震災の影響】 防災拠点としての機能が、強く意識されるようになった。現在、秋田県で防災計画の見直しを行っており、これを踏まえ本市の防災計画も見直さなければならぬが、庁舎整備においても、その検討経緯などを十分に反映するようにしたい。

【庁舎の木造・木質化】 建築基準法の規定により、一定の延べ床面積を超えると、木造の場合は、大断面集成材の使用などが必要になり、コスト面や技術面から難しいのではないかと懸念される。このことについては、庁舎整備市民懇話会でも理解を得られたと思っているが、それでも、「木都」という地域性を図るべきであると最低でも木質化を図るべきであると

の意見が多い。

【合併特例債の活用】 外構工事など、本体工事以外の経費がかかるため、庁舎建設基金残高の範囲内での整備は困難であり、合併特例債を活用するということについては、市民懇話会の理解は得られたと考えているが、その場合でも、自己負担は最小限にすべきであるとの意見が大勢である。

【職員の見直し計画との整合性】 現在、同計画の見直しを行っており、庁舎整備基本計画の策定に間に合うようまとめ上げたい。

【庁舎面積の考え方】 職員1人当たりの庁舎面積の設定などは、非常に重要な意味を持つことから、昨年まで使用されていた地方債の基準による標準面積などを参考にするだけでなく、実際に必要な面積の積み上げなども検討したい。

【二ツ井町庁舎の活用】 建設事業費の削減につながるが、一方で事務効率の悪化や経費の増しなどが心配されるため、実態調査を行うなど、活用のあり方を検討している。

【事業単価】 これまで、試算のために1平方メートル当たり30万円という単価を使用してきた。地方債の取り扱いが改正され、適正な事業単価であれば、すべて起債の対象になることになったが、本単価は、その範囲内にあり、この後も大きく違ってくることはないと考えている。

【旧淳城第二小学校の取り扱い】 庁舎整備とのかかわりで、重要な課題であり、10月の素案の説明の段階では、方向性を示したい。